

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3623 URL <https://www.billingsystem.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 毅 (TEL) 03-5501-4400
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	853	7.1	100	△27.0	100	△27.2	64	△28.3
2022年12月期第1四半期	796	2.3	138	35.4	137	34.6	90	33.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 68百万円(△26.9%) 2022年12月期第1四半期 93百万円(32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	10.26	—
2022年12月期第1四半期	14.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	14,354	2,365	15.8
2022年12月期	15,161	2,363	14.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,265百万円 2022年12月期 2,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,554	3.5	400	△16.9	400	△16.7	246	△23.6	39.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	6,564,400株	2022年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	274,982株	2022年12月期	274,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	6,289,418株	2022年12月期 1 Q	6,289,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されたことにより経済活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引締めによる景気の減速懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や、長期化するコロナ禍の影響も受け、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあります。経済産業省が2023年4月に公表した「2022年度のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済比率は36.0%、決済額は111兆円となり、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を40%程度にするという目標に向け、着実に増加しております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、2023年3月末時点で、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして638の金融機関において利用可能となっており、また利用可能な払込票発行機関（加盟店）は民間収納企業、地方公共団体合わせ14,565社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、1,489団体まで広がっております。

本年2月20日から「PayB」に登録したクレジットカードおよび金融機関の預貯金口座から国民年金保険料を即時納付できるサービスの提供を開始しております。本サービスは、当社と提携する他社のスマートフォン決済アプリからも納付が可能となっており、国民年金保険料納付者の利便性向上に資するサービスとして展開すると共に、受託業務収入の拡大を図っております。また、本年4月から地方税統一QRコード（eL-QR）に対応したことにより、全国の地方公共団体が発行する固定資産税や自動車税等の支払いも可能となっております。その他、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの間で基本合意書を締結し、グループ銀行である福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行（以下、「FFG三銀行」）が開発を進めている個人向けバンキングアプリに「PayB」を組み込み、当該アプリ内におけるサービスの提供に向けた準備を進めております。また、FFG三銀行が新紙幣発行に併せて導入する新型ATM（現金自動預け払い機）にも「PayB」機能を組み込み、当該ATMに搭載されたマルチリーダーを活用して、コンビニ等払込票のバーコードを読み取り、FFG三銀行のキャッシュカード、通帳、または現金での支払いが可能となるサービスを、2023年度内のリリースに向け、開発に取り組んでおります。本サービスは、銀行の閉店後でもATMの稼働時間内であれば支払いが可能であり、また、銀行にとっては窓口収納業務の事務負担軽減にもつながる全国初の取り組みとなります。利用者および金融機関双方の利便性、業務効率化に資するサービスとなりますので、今後、その他の金融機関にも展開、推進していく方針であります。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引き続き進めております。端末販売は、半導体不足等の影響により、一部納期に遅れが生じておりますが、現時点では概ね、期初計画どおりに進捗しております。なお、利益率の高いシステムの受託開発案件につきましては、引き続き引き合いも多く、案件は順調に受注しておりますが、売上の計上は、第2四半期以降を予定しているため、大型のシステム受託開発案件を計上した前年同四半期との比較では、減益となっております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、円安等の影響により、株価・為替相場の変動が大きかったことから、引き続き計画を上回り堅調に推移しております。

また、収納代行サービスも取扱件数が当初の見込みを上回ったため、計画比で増収となっております。その他のサービスにつきましては概ね、計画どおりに進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高853,221千円（前年同四半期売上高796,797千円）、営業利益100,937千円（前年同四半期営業利益138,221千円）、経常利益100,425千円（前年同四半期経常利益137,902千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益64,541千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益90,020千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,354,123千円(前連結会計年度末15,161,786千円)となり807,662千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金1,172,575千円の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は11,988,929千円(前連結会計年度末12,798,473千円)となり809,543千円減少いたしました。その主な要因は、預り金915,187千円の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,365,193千円(前連結会計年度末2,363,313千円)となり1,880千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益64,541千円を計上したこと及び剰余金の配当62,894千円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2023年2月13日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,578,945	12,406,369
売掛金	334,911	321,680
商品	30,207	31,172
仕掛品	10,713	5,712
その他	832,622	1,240,025
流動資産合計	14,787,399	14,004,961
固定資産		
有形固定資産	34,019	28,639
無形固定資産	89,233	86,652
投資その他の資産	251,134	233,871
固定資産合計	374,386	349,162
資産合計	15,161,786	14,354,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,955	135,866
短期借入金	-	250,000
未払法人税等	106,742	21,103
預り金	12,268,557	11,353,369
賞与引当金	-	23,012
その他	208,560	145,049
流動負債合計	12,728,816	11,928,402
固定負債		
その他	69,656	60,527
固定負債合計	69,656	60,527
負債合計	12,798,473	11,988,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,090,927	1,092,574
自己株式	△148,891	△148,891
株主資本合計	2,263,924	2,265,572
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△806	-
その他の包括利益累計額合計	△806	-
非支配株主持分	100,194	99,621
純資産合計	2,363,313	2,365,193
負債純資産合計	15,161,786	14,354,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	796,797	853,221
売上原価	479,331	545,991
売上総利益	317,466	307,229
販売費及び一般管理費	179,244	206,292
営業利益	138,221	100,937
営業外収益		
受取利息	20	18
受取手数料	60	60
その他	12	12
営業外収益合計	92	90
営業外費用		
支払利息	406	227
為替差損	5	374
営業外費用合計	411	602
経常利益	137,902	100,425
税金等調整前四半期純利益	137,902	100,425
法人税、住民税及び事業税	35,274	18,560
法人税等調整額	9,466	13,771
法人税等合計	44,741	32,332
四半期純利益	93,161	68,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,140	3,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,020	64,541

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	93,161	68,093
四半期包括利益	93,161	68,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,020	64,541
非支配株主に係る四半期包括利益	3,140	3,551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。